



ミニ・ディスクロージャー誌
平成29年3月期 営業の中間ご報告

2016



Contents

- | | | | |
|---|------------------------------------|----|-----------------|
| 1 | 千葉銀行のプロフィール | 11 | 地方創生関連商品のご紹介 |
| 2 | ちばぎんグループのご紹介 | 11 | 信託関連新商品のご紹介 |
| 3 | 頭取メッセージ | 12 | ダイバーシティの推進 |
| 6 | 第12次中期経営計画「ベストバンク
2020～価値創造の3年」 | 13 | ちばぎんグループのCSR |
| 7 | トピックス 千葉・武蔵野アライアンス | 15 | 平成28年9月期 業績のご報告 |
| 8 | トピックス TSUBASA金融システム
高度化アライアンス | 17 | 金融円滑化に向けた取組み |
| 9 | 特集 デジタルバンキング戦略 | 18 | 株式の状況 |
| | | 19 | 中間連結財務諸表(要約版) |
| | | 21 | 中間単体財務諸表(要約版) |

裏表紙 ちばぎんネットワーク

千葉銀行のプロフィール(平成28年9月30日現在)

設 立	昭和18年3月
拠 点	国内 180店舗(本支店157、特別出張所5、出張所15、仮想店舗3) 両替出張所 3か所 店舗外現金自動設備 46,480か所 (うちコンビニATM[E-net] 13,498か所、セブン銀行との提携による 共同ATM 21,270か所、ローソンとの提携によるATM 11,433か所) 海外 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 3駐在員事務所(上海、シンガポール、バンコク)
従 業 員 数	4,443人
総 資 産	13兆4,969億円
預 金	10兆9,669億円
貸 出 金	8兆9,943億円
資 本 金	1,450億円
発行済株式数	875,521千株
総自己資本比率	連結13.72% 単体13.20%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772



ちばぎんをもっと近くに、もっと便利に。

ちばぎんとお客さまを結び
新しい窓口のご紹介です。

※こちらのQRコードを読み込んでください。

ちばぎんアプリ



LINE



Facebook




ちばぎんグループのご紹介

「グループ一体経営」の実現に向けた態勢整備の一環として、グループ会社のうち9社の本社を幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」に集約いたしました。



ちばぎん幕張ビル

会社名	主な業務内容
株式会社総武	千葉銀行の店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理や、調度品・消耗品等の調達・販売を行っています。
ちばぎんキャリアサービス株式会社	千葉銀行や地元企業等への人材派遣・職業紹介の他、企業の給与・経理業務の事務代行を行っています。
ちば債権回収株式会社	債権の管理・回収業務を行っています。
ちばぎんハートフル株式会社	名刺・ゴム印の作成やダイレクトメール等の封入・発送業務の他、千葉銀行の事務代行業務を行っています。
ちばぎん証券株式会社	株式・債券・投資信託などの金融商品を取り扱う証券業務を行っています。
ちばぎん保証株式会社	住宅ローン・カードローン等の保証業務の他、売上代金・各種料金・会費等を回収する集金代行業務を行っています。
ちばぎんジェシービーカード株式会社	JCBブランドのカード業務や信用保証業務等を行っています。
ちばぎんディーシーカード株式会社	DCブランドのカード業務や信用保証業務等を行っています。
ちばぎんリース株式会社	OA機器・車両・産業機械・店舗機器・医療機器・リサイクル機器等のリース業務を行っています。
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発やコンピュータ機器販売、情報処理・サーバ運用などの業務代行等を行っています。
ちばぎんキャピタル株式会社	投資事業組合（ファンド）の運営・管理業務やM&Aのアドバイザー業務、株式上場を目指す企業の新株引受け等を行っています。
ちばぎんアセットマネジメント株式会社	投資信託の組成・運用や、豊富な経験と専門的知見に基づいた投資助言等を行っています。
株式会社ちばぎん総合研究所	経営コンサルティングや各種調査受託・研究、ビジネスマッチング業務等を行っています。
T&Iイノベーションセンター株式会社	フィンテックの調査・研究およびこれを活用した金融サービスの企画・開発等を行っています。

※  は「ちばぎん幕張ビル」に入居しています。

(平成28年9月30日現在)

時代の先を見据えた考動で、 企業価値向上を目指す

取締役頭取

佐久間 英利



アライアンスの効果を実感

当行は、個人や中小企業をはじめとする地域のお客さまへの優れたサービス、ソリューションの提供をつうじて地域活性化に貢献するため、グループ会社との一体経営に加え、地域の枠を超え、他行や他業態との連携に力を入れています。

今年3月、双方が独立経営を維持した新たな地銀連携モデルとして、

埼玉県を地盤とする武蔵野銀行と包括提携契約（「千葉・武蔵野アライアンス」）を締結し、現在は、本部全部室が参加する11の分科会を中心に連携施策の具体化に取り組んでいます。9月には、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が組成した投資信託の武蔵野銀行での取扱開始や、両行による投資信託販売の共同キャンペーンの実施など、資産運用ビジネスにおける協働を進めています。

10月には、お客さまの同意に基づ

く取引先の紹介制度をスタートさせました。既に融資取引につながる事例も出始めており、手応えを感じています。

また、当行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行の6行により、フィンテックなどの先進的なIT技術の調査・研究を目的とした「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」を発足しました。今年7月には、6行と日本アイ・ビー・エム株式会社の共同出資により、T&Iイノベーションセンター株式会社を設立し、同社をつうじ、銀行業務における人工知能技術の活用や生体情報認証による新型決済サービスの開発などの新たなプロジェクトに取り組んでいます。さらに、今年10月には第四銀行、中国銀行と相続関連業務で新たに提携するなど連携の領域は大きく広がり、その効果を強く実感しています。

28年9月期の業績と中期経営計画の進捗について

当中間期は、貸出金平残が前年同期比2,974億円増加の8兆8,822億円、預金平残が前年同期比3,807億円増加の11兆959億円と、貸出金・預金とも順調に増加しました。

損益については、日銀のマイナス金利政策等による厳しい経営環境が続くなか、当中間期の連結経常利益が前年同期比49億円減少の437億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比25億円減少の301億円となりましたが、中間期としては過去3番目の水準となります。また、連結総自己資本比率は13.72%と、引続き高い水準を維持しています。

中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」については、3つの主要課題である「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」にスピード感を持って取り組んだことにより、各施策は当初計画以上に進捗しており、財務の健全性や収益性の面でも堅調な水準を維持しています。

デジタル化社会への対応

社会全体のデジタル化が急速に進み、金融サービスの面でもクラウドファンディングやブロックチェーン技術を活用した決済サービスなど、新たなビジネスモデルが誕生しています。

当行もいち早くその変化に対応していくため、「デジタルバンキング戦略」を次期中期経営計画の主要施策の

ひとつと位置付け、2020年をターゲットに集中的に対応を進めていきたいと考えています。

そのためには、まず職員一人ひとりが様々なITツールを駆使し、新たなサービスを体感することが重要であると考えており、文字通り「行員のデジタル化」を進めていきます。

さらに、ITを使って業務プロセスを自動化し、抜本的な効率化を図っていくため、「業務のデジタル化」も加速していきます。店頭・内部業務においては、ITの活用によりお客さまの利便性を向上させるとともに、ローコストオペレーションの実践とセールス機会の拡大を目指した次世代営業店モデルの構築を進めています。また、融資・ローンの業務についてもプロジェクトチームを立ち上げ、業務プロセスの抜本的な見直しを図っていきます。

お客さまの利便性向上の面では、「フィンテック事業化推進室」を中心に、T&Iイノベーションセンター株式会社と連携しながら「サービスのデジタル化」を進めていきます。今年に入り、ロボ・アドバイザーによる運用提案やタブレット端末への投資信託約定機能の追加などを行いました。今後も先進的で利便性が高いサービスの開発に積極的に取り組んでいきます。

今後千葉銀行が目指すもの

少子高齢化の進展で生産年齢人口の減少が進むなか、職員一人ひとりの働き方を見直し、職員全員がさらに付加価値の高い業務に特化できる態勢づくりを進めるため、今年10月に「働き方改革推進部」を新設しました。今後は同部を中心に、ITの活用による徹底したペーパーレス化や業務効率化による生産性の向上を図っていきます。さらには、ダイバーシティを一層推進することで、意欲・能力のある女性を積極的に登用するとともに、「男女がともに輝ける」組織を実現していきます。

当行は、2020年に目指す姿として、先進性のあるサービスで地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループを掲げています。

今後も、グループ役職員が一丸となり、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベストバンク2020

価値創造の3年

2014.4.1～2017.3.31

「お客さま第一主義」により最高の価値を提供するとともに、
攻めの営業を徹底し、「リテール・ベストバンク」グループを目指します。

2015年度下期より、中期経営計画開始以降の環境変化を踏まえ、
新たに取り組むべき課題を追加しました。

「価値創造の3年」で取り組む課題

新たな 企業価値の創造

- 「地方創生」の実現に向け、お客さまの事業の成長や経営課題の解決をサポートします。
- フィンテックの活用やチャネル・店舗ネットワークの充実により、お客さまの利便性を高めます。

人材育成の 一層の充実

- 高い専門性を持つ人材を育成します。
- 女性の活躍支援など、ダイバーシティを一層推進します。

持続可能な 経営態勢の構築

- 持続的な成長に向け、業務の生産性向上を図ります。
- リスク管理態勢やコンプライアンスを強化します。

中期経営計画計数項目の進捗状況

(単位：億円)

目標とする指標	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9	2017/3	
	【実績】	【実績】	【実績】	【実績】		【目標】
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	464	570	554	301	570	
連結ROE	6.27%	7.07%	6.43%	6.90%	+0.63%	6%台
連結普通株式等Tier1比率	12.85%	13.17%	12.74%	12.58%	▲0.27%	13%台
貸出金残高	80,830	84,611	87,974	89,943	+9,113	90,000
預金残高	101,218	107,333	111,402	109,669	+8,450	110,000
グループ預かり資産残高	19,662	20,968	20,130	19,690	+28	24,000

千葉・武蔵野アライアンス

武蔵野銀行との包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」では、地域のお客さまの利便性向上、地域社会のさらなる発展のための施策に協働して取り組んでいます。

「千葉・武蔵野アライアンス」シンボルロゴ



両行の頭文字である「C」と「M」を結びつけることで、両行の提携、融合を分かりやすくかつ力強く表現しています。

提携施策

資産運用ビジネスでの協働をはじめ、提携施策が次々と誕生しています。

- 平成28年 9月
- ・武蔵野銀行でちばぎんアセットマネジメントが組成した「むさしのラップファンド」と「配当名人」を取扱開始
 - ・投資信託販売での共同キャンペーンを実施



- 平成28年10月
- ・お客さまの同意に基づき、相手の銀行やお取引先を紹介する「取引先紹介制度」がスタート
 - ・シンボルロゴの制定



- 平成28年11月
- ・海外拠点の有効活用やトレーニー派遣など海外ビジネスの共同展開を開始
 - ・ちばぎん総合研究所・ぶぎん地域経済研究所主催による「2016～17年のトレンド予測」セミナーを開催

- 平成28年12月
- ・「社会福祉法人制度改正 対策セミナー」を共催(予定)

- 平成29年 1月
- ・「省エネ・ECOセミナー」を共催(予定)



現在、本部全部室が参加する11の分科会を中心に連携施策の具体化に取り組んでおります。

TSUBASA金融システム高度化アライアンス

フィンテックをはじめ先進的なIT技術を調査・研究する目的で発足した「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」。この枠組みを活かし広域での連携を進めています。

加盟行

TSUBASA 金融システム高度化アライアンス



ちばぎん



第四銀行



中国銀行



伊予銀行



すべてを地蔵のために
東邦銀行



北洋銀行

最近のおもな歩み

平成28年 7月 日本アイ・ビー・エム株式会社とともに共同出資会社「T&Iイノベーションセンター株式会社」を設立

平成28年 9月 北洋銀行が発行したスタンドバイL/Cによる海外現地法人への融資を取組み

平成28年10月 相続関連業務で第四銀行、中国銀行と提携



TSUBASA(翼)プロジェクト

当行・第四銀行・中国銀行の3行による基幹系システムの共同化は、平成29年5月の中国銀行の新システムの稼働開始をもって完了する見通しです。

基幹系システム共同化スケジュール

平成27年

平成28年

平成29年



平成28年1月導入



平成29年1月導入



平成29年5月導入

IoT社会の到来やフィンテックの台頭といった新しい変化に対応するため、当行は、サービスのデジタル化、ITを活用した業務の効率化、デジタルツールに強い行員の育成に積極的に取り組んでいます。

※Internet of Thingsの略。すべてのものがインターネットにより制御される仕組み。

ロボ・アドバイザー「PORT STAR(ポースター)」の導入 平成28年7月

ポースターは、投資に関する簡単な5つの質問にお答えいただくことで、専用ファンドの5つのタイプの中から、お客さまのリスク許容度に応じた推奨ファンドを一例として提示するサービスです。



オンライン決済サービスへの参入

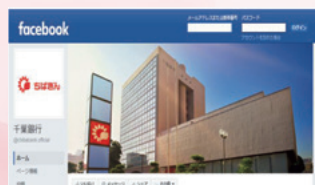
平成28年5月より、ヤフー株式会社が提供する「Yahoo!ウォレット」での預金口座振替による即時決済と電子マネー「Yahoo!マネー」へのチャージがご利用いただけるようになりました。

また、9月からは、LINE Pay株式会社が提供する電子マネー「LINE Pay」へのチャージがご利用いただけるようになりました。

Facebook公式ページの開設 平成28年10月

ホームページ、LINEアカウント、ちばぎんアプリに続く、デジタルチャネルとして「Facebook」に公式ページを開設しました。

新商品・サービスのご紹介、各種セミナーのご案内といったお役立ち情報に加え、当行が取り組んでいる様々な社会貢献活動や地域のイベント情報などもたくさん配信していきます。



お知らせ

真砂支店で次世代営業店モデルの実証実験を行っています！

営業店におけるお客さまサービスの向上と業務の効率化を図るため、平成28年9月20日から平成29年5月までの予定で、真砂支店にて次世代営業店モデルの実証実験に取り組んでいます。

今回の実証実験では、お客さまの伝票等への記入負担を軽減し、待ち時間を減らすための業務端末(試行機)を実際にご利用いただき、お客さまからのご意見やご要望を今後の本格開発に活かしていくことを目的としています。ぜひご協力ください。



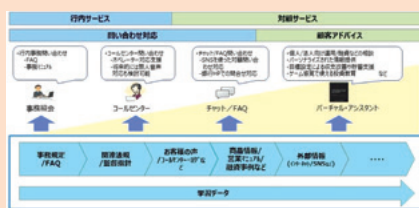
T&Iイノベーションセンター株式会社をつうじた先進技術の調査・研究について

[TSUBASA金融システム高度化アライアンス]加盟行^{*}と日本アイ・ビー・エム株式会社が共同出資して設立したT&Iイノベーションセンター株式会社では、フィンテックをはじめIT技術の実用化に向けた様々な調査・研究を行っています。

^{*}千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行

人工知能技術(AI)活用に向けたプロジェクト

日本アイ・ビー・エム株式会社協力のもと、様々なパターンで人工知能に学習トレーニングを行い、評価結果の蓄積・分析によるノウハウ取得を目指すとともに、将来の銀行業務における適用範囲の検討等を行っていきます。



生体情報認証を活用した新型決済サービスに関する実証実験

磁気カードやスマートフォンなどの専用端末を使用しない新型決済サービス^{*}の有効性や生体情報による認証精度等の技術的検証を行っていきます。

^{*}バンクガード株式会社が提供する「てのひら認証」による決済技術「SuperMoney」を採用。

フェーズ1 クローズド実証実験	フェーズ2 オープン実証実験
<ul style="list-style-type: none"> ・加盟行行員によるSuperMoneyの認証率検証、初期登録時の課題、改善項目の洗い出し ・千葉銀行本部棟内の売店にSuperMoneyを試行導入し、利用代金を銀行口座から即時引落し 	<p>千葉県内の特定エリアにおいて、SuperMoneyを試行導入し、オープン検証</p>
平成29年1月	平成29年4月予定

お知らせ

フィンテックビジネスコンテストを開催します！

フィンテックで地域の課題を解決することをテーマに、そのアイデアやサービスを競うコンテスト「TSUBASAアライアンス Finovation Challenge」を開催します。

平成28年12月から平成29年1月を募集期間とし、2月から4月にかけて選考を行い、優れたアイデア・サービスについて表彰を行います。アイデアプレゼン審査を通過した応募者には「ハッカソン」^{*}を実施します。

^{*}ハック(Hack)とマラソン(Marathon)を掛け合わせた造語で、チームが与えられたテーマについて短期間で集中してサービスやアプリケーションなどを開発し、成果を競うイベント。

地方創生関連商品のご紹介

当行は、充実した商品メニューで「地方創生」を応援しています。

広域ちば地域活性化ファンド（平成27年10月設立）

- ▶ 地域を活性化させる新しい事業モデルに投資（総額5億円）します。
- ▶ 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携したハンズオン支援を行います。
- ▶ これまでの実績：1件

ちばぎん地方創生融資制度（平成27年11月創設）

- ▶ 千葉県や隣接地域において、創業または新規事業を行う事業者が対象となります。
- ▶ 事業性評価により、最長で3年間の元金返済据置期間の設定が可能です。
- ▶ これまでの実績：7件／9.7億円

地方創生私募債（愛称：みらいはぐくみ債）（平成28年6月取扱開始）

- ▶ 学校環境の整備をつうじて地域社会へ貢献するものです。
- ▶ 私募債引受手数料の一部で発行企業の指定する学校に物品を寄贈いたします。
- ▶ 発行実績：98件／96.9億円

信託関連新商品のご紹介

当行は、銀行本体で信託免許を持つ数少ない金融機関として、信託の機能を活かした商品・サービスのメニューの充実に努めています。

ちばぎんファミリートラストサポートサービス（平成28年5月取扱開始）

賃貸用不動産の法人化や認知症対策、自社株の承継等に悩む地主、法人オーナー向けのサービスです。

ポイント

- 1 民事信託*の仕組みを活用してお客さまの資産管理や円滑な資産承継をサポートします。
- 2 お客さまのニーズに合ったスキームのご提案から設計・組成までの手続きを当行が全面的に支援します。

※家族や親族等に財産管理を任せる非営利目的の信託。

ちばぎん後見制度支援信託 (平成28年7月取扱開始)

地方銀行初!

「後見制度」*利用者を財産管理の面でサポートする商品です。

ポイント

- 1 家庭裁判所の指示に基づき、被後見人(後見制度の利用者)の財産のうち、日常で必要な金銭を後見人が管理し、通常使用しない金銭は信託する仕組みです。
- 2 利用者の財産を安全・確実に保護することができます。

*物事を判断する能力が十分でない方や親権者のいない未成年に対し、援助者(後見人)を選ぶことで本人を法的に支援する制度。

ダイバーシティの推進

当行グループは、職員一人ひとりがその能力を最大限発揮できる職場づくりを目指しています。

女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」(最上位)の取得

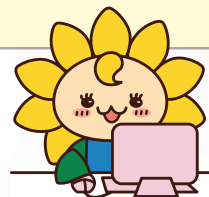
平成28年4月	千葉銀行	千葉県初!
6月	ちばぎん証券株式会社	
8月	ちばぎんコンピューターサービス株式会社	



「えるぼし」ロゴマーク

「働き方改革推進部」の新設 (平成28年10月)

ITを活用した業務の効率化や徹底したペーパーレス化により、時間や場所に捉われない「働きやすく、働きがいのある」職場の実現に向けた施策を企画・推進してまいります。



ちばぎんグループは、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう、グループ役職員一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

「ひと」の未来を育む活動

公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」による助成

活力ある温かい地域社会の実現に向け、平成22年より、当基金をつうじ県内で社会福祉活動を行う団体や法人に対し助成金を交付しています。

助成金は障がい者スポーツ大会の運営費用や点字教材の購入などにご利用いただいています。これまでの交付実績は、累計で87先/49百万円となりました。



職場体験学習、民間企業研修の受入れ

金融教育への取組みの一環で、年間をつうじ地元の小・中・高校生を対象とした職場体験学習や、教員、自治体職員、異業種企業など様々な職種の方の研修の受入れを行っています。

金融の仕組みや銀行業務の他、地域金融機関としてのCSR活動にも触れ、「等身大のちばぎん」を知っていただくためのよい機会となっています。



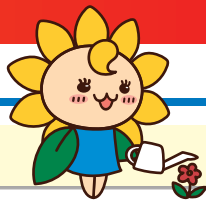
ちばぎんひまわり寄席の開催

「笑いで地域を元気に」という思いを込め、県内各地で「ちばぎんひまわり寄席」を開催しています。今年8月には、成田市で落語家の瀧川鯉昇師匠を招き、7回目となる公演を行いました。

当日は、落語ファンのみならず落語初心者も楽しめるベテラン真打ちの話芸に、会場は大変盛り上がりしました。



「環境」の未来を育む活動



ちばぎんVネットクラブ

当行役職員・OBで構成するボランティア組織「ちばぎんVネットクラブ」では、県内各地の美化活動を行っています。今年は本支店周辺の清掃や、「ちばぎんの森」での育樹、下草刈りといった森林整備などに取り組みました。



「CO2CO2(コツコツ)スマート宣言事業所」への登録

「地域から地球温暖化対策を推進する」ことを目的として千葉県が設けた登録制度に当行本店が登録されました。

CO₂の排出量など、省エネに関する数値目標の達成等に積極的に取り組んでまいります。



「産業」の未来を育む活動

公益財団法人ちばぎんみらい財団による中小企業従業員の海外派遣事業

千葉県経済を支える中小企業の育成を目指し、平成25年より、成長著しいアジア諸国等へ中小企業の従業員を対象とした海外視察派遣を行っています。

派遣にあたり、公益財団法人ちばぎんみらい財団では、渡航費や視察費の一部を助成しています。



「ちばぎん金融資料室」での企画展示

ちばぎんや千葉県の金融の歴史がわかる当資料室で、今年8月、47都道府県それぞれの風物やイベントがデザインされたカラフルな記念硬貨（地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣全47種類セット）を企画展示しました。

開催日には、夏休みの思い出づくりとしてたくさんのお親子連れに観覧いただきました。



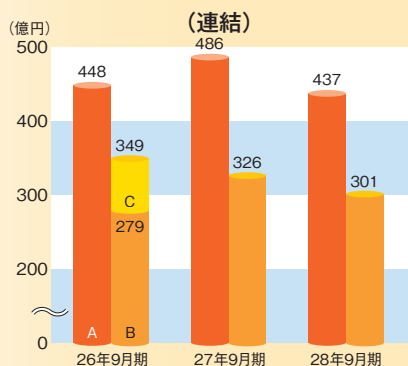
平成28年9月期は、日銀のマイナス金利政策等による影響もあり、連結経常利益が前年同期比49億円減少の437億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比25億円減少の301億円となりましたが、中間期としては過去3番目の水準となりました。

総自己資本比率は、連結で13.72%、単体で13.20%となりました。

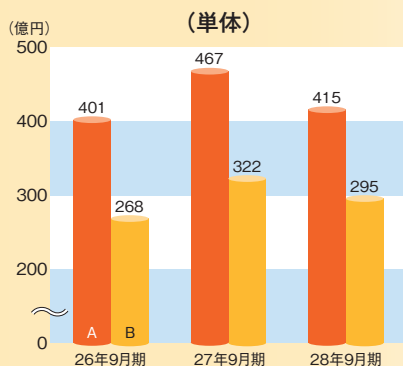
貸出金は、前期末比1,968億円増加の8兆9,943億円となりました。そのうち、中小企業向け貸出が前期末比1,661億円増加、住宅ローンが前期末比515億円増加しました。

預金は、個人預金が前期末比876億円増加しましたが、公共預金が前期末比1,964億円減少したことなどから、前期末比1,732億円減少し10兆9,669億円となりました。

損益の状況

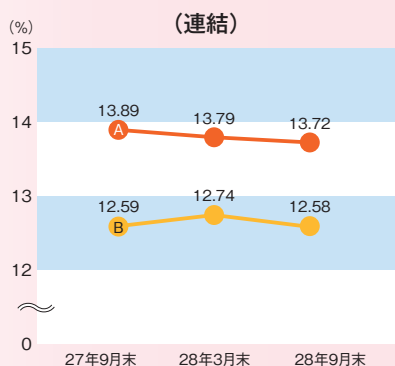


A 経常利益 B 親会社株主に帰属する中間純利益 C 負のわん発生益等(70億円)

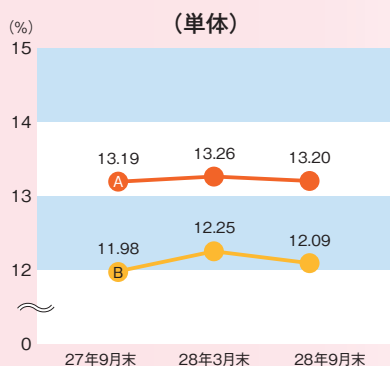


A 経常利益 B 中間純利益

自己資本比率(パーゼルⅢ)の状況



A 総自己資本比率 B 普通株式等Tier1比率



A 総自己資本比率 B 普通株式等Tier1比率

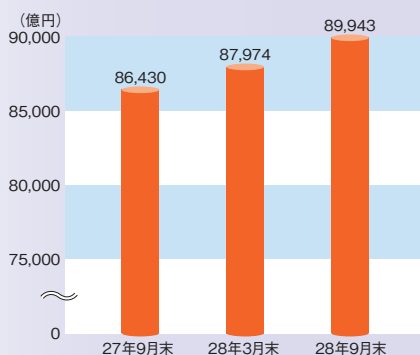
バーゼルⅢ

リーマンショック時に発生した世界的な金融危機を教訓に、金融機関の損失吸収力の強化や過度なリスクテイクの抑制を図り、金融機関の健全性を維持するために導入された新たな規制の枠組みです。金融機関に対し、投資や融資などの損失を被る恐れのある「リスク資産」に対して、自己資本を一定割合以上持つように義務づけています。

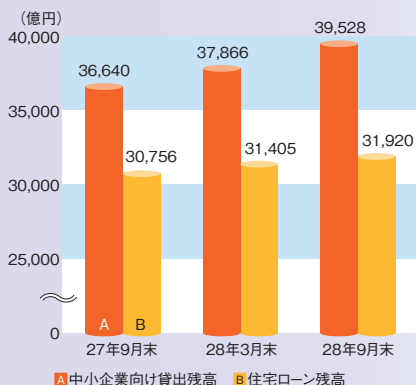
普通株式等Tier1比率

中核的自己資本(Tier1資本)のうち、より資本としての質が高く、損失吸収力が高いとされる普通株式や内部留保などによって構成される部分を普通株式等Tier1資本といい、バーゼルⅢでは、総自己資本比率やTier1比率だけでなく、普通株式等Tier1比率についても最低水準が定められています。

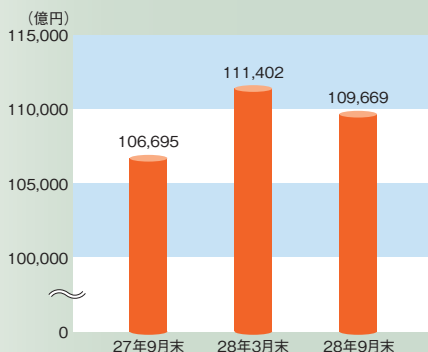
貸出金の状況



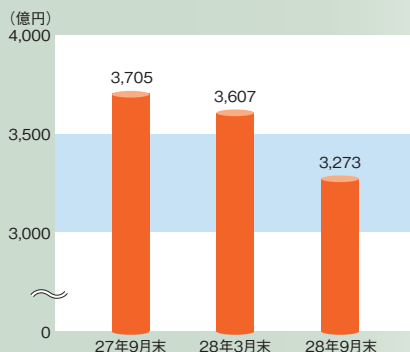
中小企業向け貸出・住宅ローンの状況



預金の状況



投資信託残高

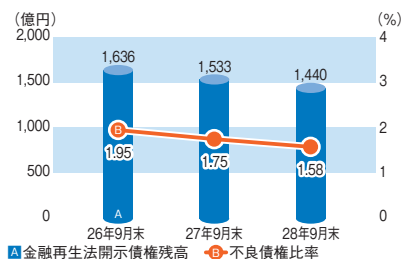


当行は、地域金融機関として金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、最も重要な経営課題として位置づけ、各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

このようななか、引き続き「お客さま第一主義」を徹底し、新規のお借入れやお借入れ条件の変更等のご相談に真摯に対応していくとともに、お客さまのニーズに応じた積極的なソリューションの提供により、地域における金融円滑化への取組みを一層強化してまいります。

金融再生法開示債権の状況

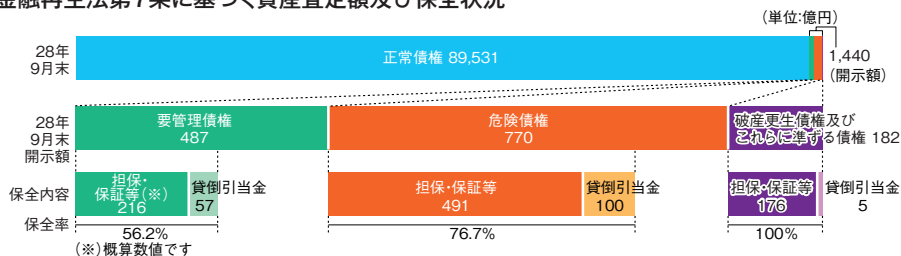
不良債権の推移



平成28年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、1,440億円となりました。また、不良債権比率は1.58%となっています。

引続き営業店と本部、さらに中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みの支援を進めてまいります。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



用語解説

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

株式の所有者別状況

平成28年9月30日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府・地方公共団体	2	9	0.00
金融機関	100	363,826	41.75
金融商品取引業者	31	14,560	1.67
その他の法人	1,157	124,147	14.25
外国法人等	535	189,636	21.76
個人その他	23,103	179,233	20.57
計	24,928	871,411	100.00

- (注) 1. 単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は4,110,087株となっております。
 2. 自己株式71,356,457株は「個人その他」に71,356単元、単元未満株式に457株含まれております。なお、自己株式71,356,457株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は71,355,457株です。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

毎年6月

■基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

■公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

平成28年9月30日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	41,339	4.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	39,997	4.56
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,227	2.53
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	15,263	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	13,838	1.58

- (注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式71,355千株(8.15%)があります(株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
 2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

■株主優待制度

対象株主 毎年3月31日現在、1,000株(1単元)
以上保有の株主

■株主優待制度の内容

オリジナルカタログ(毎年6月送付予定)より、千葉県の特産品等、当行およびグループ会社が提供する金融商品・サービスの優待*が受けられる株主優待クーポン、TSUBASAプロジェクトに参加する地方銀行4行(第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行)の地元特産品等のいずれかを、保有株数に応じて、お選びいただけます。

保有 株数	1,000株以上10,000株未満	10,000株以上
優待 商品	千葉県の特産品等3,000円相当 または株主優待クーポン1枚 またはTSUBASAプロジェクト 連携企画特産品等3,000円相当	千葉県の特産品等6,000円相当 または株主優待クーポン2枚 またはTSUBASAプロジェクト 連携企画特産品等6,000円相当

- *金融商品・サービスの優待は次の1~5のいずれか1つをお選びいただけます。
 1. 定期預金1年もの店頭表示金利(年)0.2%上乗せ(1枚につき1回限り、500万円が上限)
 2. 外国通貨両替手数料20%割引(1枚につき1回限り、割引後レートで日本円100万円相当分のご両替が上限)
 3. 遺言信託引受承諾手数料20%割引
 4. ちば証券の国内上場株式売買委託手数料20%割引(1枚につき年間1万円が上限)
 5. ちば証券総合研究所主催セミナー受講料20%割引(1枚につき1回限り、1万円が上限)

■ 中間連結貸借対照表(要約版) (単位:百万円)

科 目	平成27年9月末	平成28年9月末	科 目	平成27年9月末	平成28年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,582,711	1,578,381	預金	10,656,577	10,953,601
コールローン及び買入手形	263,322	68,919	譲渡性預金	434,259	443,195
買現先勘定	24,996	14,999	コールマネー及び売渡手形	685,894	417,000
債券貸借取引支払保証金	2,098	-	債券貸借取引受入担保金	179,421	278,241
買入金銭債権	22,248	21,319	特定取引負債	19,326	21,691
特定取引資産	255,510	181,227	借入金	299,265	227,238
金銭の信託	39,555	36,735	外国為替	462	526
有価証券	2,412,418	2,438,296	社債	111,901	110,623
貸出金	8,619,378	8,960,192	信託勘定借	-	38
外国為替	3,267	3,062	その他負債	112,405	115,296
その他資産	108,537	109,322	退職給付に係る負債	19,901	23,804
有形固定資産	102,664	102,116	役員退職慰労引当金	137	132
無形固定資産	11,085	10,653	睡眠預金払戻損失引当金	1,678	1,953
退職給付に係る資産	7,935	-	ポイント引当金	433	501
繰延税金資産	6,065	5,796	特別法上の引当金	27	22
支払承諾見返	89,480	62,157	繰延税金負債	24,995	19,231
貸倒引当金	△ 41,432	△ 33,711	再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036
			支払承諾	89,480	62,157
			負債の部合計	12,647,910	12,686,293
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	122,134	122,134
			利益剰余金	507,655	549,226
			自己株式	△ 33,853	△ 47,201
			株主資本合計	741,005	769,228
			その他有価証券評価差額金	103,847	96,102
			繰延ヘッジ損益	675	△ 24
			土地再評価差額金	10,663	10,974
			退職給付に係る調整累計額	5,307	△ 3,448
			その他の包括利益累計額合計	120,494	103,604
			新株予約権	433	343
			純資産の部合計	861,933	873,176
資産の部合計	13,509,843	13,559,470	負債及び純資産の部合計	13,509,843	13,559,470

■ 中間連結損益計算書(要約版) (単位: 百万円)

科 目	(平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	(平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
	平成27年9月期	平成28年9月期
経常収益	118,060	115,416
資金運用収益	69,817	67,334
(うち貸出金利息)	54,448	52,832
(うち有価証券利息配当金)	13,747	12,797
信託報酬	1	1
役務取引等収益	24,396	23,960
特定取引収益	1,784	2,396
その他業務収益	1,480	2,466
その他経常収益	20,579	19,256
経常費用	69,385	71,656
資金調達費用	7,463	7,158
(うち預金利息)	2,611	1,943
役務取引等費用	8,707	8,931
その他業務費用	399	851
営業経費	42,847	44,673
その他経常費用	9,967	10,041
経常利益	48,674	43,760
特別利益	-	37
固定資産処分益	-	37
特別損失	142	414
固定資産処分損	142	414
税金等調整前中間純利益	48,532	43,382
法人税、住民税及び事業税	13,477	9,841
法人税等調整額	2,360	3,424
法人税等合計	15,838	13,266
中間純利益	32,693	30,116
親会社株主に帰属する中間純利益	32,693	30,116



中間単体財務諸表(要約版)

■ 中間貸借対照表(要約版) (単位:百万円)

科 目	平成27年9月末	平成28年9月末	科 目	平成27年9月末	平成28年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,578,682	1,574,679	預金	10,669,589	10,966,972
コールローン	263,322	68,919	譲渡性預金	471,359	485,695
買現先勘定	24,996	14,999	コールマネー	685,894	417,000
債券貸借取引支払保証金	2,098	—	債券貸借取引受入担保金	179,421	278,241
買入金銭債権	12,824	11,993	特定取引負債	19,326	21,691
特定取引資産	255,365	180,978	借入金	298,158	226,202
金銭の信託	34,555	31,235	外国為替	462	526
有価証券	2,404,824	2,431,182	社債	111,901	110,623
貸出金	8,643,064	8,994,365	信託勘定借	—	38
外国為替	3,267	3,062	その他負債	63,684	67,612
その他資産	56,442	51,153	未払法人税等	11,044	7,919
その他の資産	56,442	51,153	資産除去債務	218	217
有形固定資産	97,429	97,037	その他の負債	52,420	59,475
無形固定資産	10,961	10,458	退職給付引当金	19,701	19,051
前払年金費用	527	902	睡眠預金払戻損失引当金	1,678	1,953
支払承諾見返	74,531	49,775	ポイント引当金	218	261
貸倒引当金	△ 31,014	△ 23,747	繰延税金負債	19,929	18,534
			再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036
			支払承諾	74,531	49,775
			負債の部合計	12,627,599	12,675,218
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	122,134	122,134
			資本準備金	122,134	122,134
			利益剰余金	462,528	501,050
			利益準備金	50,930	50,930
			その他利益剰余金	411,598	450,119
			固定資産圧縮積立金	35	85
			別途積立金	370,971	410,971
			繰越利益剰余金	40,591	39,063
			自己株式	△ 33,853	△ 47,201
			株主資本合計	695,877	721,052
			その他有価証券評価差額金	96,627	89,430
			繰延ヘッジ損益	675	△ 24
			土地再評価差額金	10,663	10,974
			評価・換算差額等合計	107,967	100,381
			新株予約権	433	343
			純資産の部合計	804,278	821,777
資産の部合計	13,431,878	13,496,995	負債及び純資産の部合計	13,431,878	13,496,995

■ 中間損益計算書(要約版) (単位:百万円)

(平成27年4月 1日から
平成27年9月30日まで) (平成28年4月 1日から
平成28年9月30日まで)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
経常収益	107,752	103,929
資金運用収益	72,169	69,779
（うち貸出金利息）	54,336	52,748
（うち有価証券利息配当金）	16,306	15,392
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,508	19,637
特定取引収益	1,050	1,643
その他業務収益	1,477	2,448
その他経常収益	13,543	10,419
経常費用	61,012	62,349
資金調達費用	7,451	7,149
（うち預金利息）	2,612	1,943
役務取引等費用	9,915	10,174
その他業務費用	399	851
営業経費	40,076	41,834
その他経常費用	3,169	2,339
経常利益	46,739	41,580
特別利益	-	31
特別損失	141	412
税引前中間純利益	46,597	41,199
法人税、住民税及び事業税	11,883	8,444
法人税等調整額	2,420	3,179
法人税等合計	14,303	11,623
中間純利益	32,293	29,575





コンサルティングプラザ、ローンプラザ

コンサルティングプラザ	4か所(千葉・柏・船橋・市川)
ローンプラザ	3か所(千葉中央・柏・船橋)

店舗数

県内	160店舗(うち、特別出張所5店舗、出張所14店舗、仮想店舗3店舗)
県外	20店舗(東京都12店舗・出張所1店舗、大阪府1店舗、埼玉県3店舗、茨城県3店舗)
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	3か所(上海、シンガポール、バンコク)
両替出張所	3か所

自店舗外現金自動設備	279か所(うち、県内276か所)
コンビニATM[E-net]	13,498か所(うち、県内604か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	21,270か所(うち、県内1,210か所)
ローソンとの提携によるATM	11,433か所(うち、県内443か所)

平成28年9月30日現在

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
 TEL.043-245-1111(代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
 平成28年12月発行

